

**令和元事業年度
公立大学法人岩手県立大学の業務の実績に関する評価結果**

令和2年8月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

目次

	頁
1 はじめに	1
2 全体評価	
(1) 総評	1
(2) 各分野における令和元事業年度の取組	1
3 項目別評価	
(1) 項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	2
(2) 改善が望まれる取組	2
別表 項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	3

1 はじめに

本評価委員会は、平成18年5月に策定した「公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、

- ① 令和元事業年度における中期計画の実施状況の調査
 - ② 当該事業年度における中期計画の実施状況の分析
 - ③ 業務の実績全体についての総合的な評定
- を内容とする評価を行った。(評価の具体的な方法は下記のとおり。)

記

(1) 項目別評価

法人による自己評価の結果を基に、書面審議を通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認し、自己評価の妥当性の検証と評価を行った。

なお、教育研究等の質の向上に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、取組の外形的・客観的な進捗状況の観点からの評価を行った。

また、評価委員会が認める「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」については、

- ① 年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの、
- ② 取組の結果、何らかの成果が明らかになっているものを対象とした。

(AA評価の例)

- ・年度計画において、「制度の創設」を当該年度の取組としていたものについて、実績において「制度を創設」したことに加え、「制度を運用」した場合
- ・積極的な県内企業訪問の結果、県内求人数が増加した場合 など

(2) 全体評価

「項目別評価」の結果及び中期計画の達成状況を踏まえ、中期計画の全体的な進捗状況及び業務の実績全体について総合的な評価を行った。

2 全体評価

(1) 総評

中期計画に基づく令和元事業年度計画は「おおむね計画どおり進められた」と認められる。

ア 令和元事業年度計画の取組

令和元事業年度においては、年度計画に掲げる取組45項目全てが「B評価(おおむね計画どおり進んでいる)」以上と評価され、また、そのうち「A評価(計画どおり進んでいる)」以上の項目は91.1%(41項目)であることから、年度計画全般においておおむね計画通り取組が進められたものと評価できる。

	令和元年度
A評価以上	41項目(91.1%)
B評価	4項目(8.9%)
C評価	0項目(0.0%)
D評価	0項目(0.0%)

イ 第二期中期計画からの継続課題

第二期中期計画からの継続課題となっている大学院の定員については、前年度と比較して受験者及び入学者ともに増加するなど、取組の成果が見られることは評価できるが依然として充足していない。今後も定員確保に向けて引き続き努める必要がある。

(2) 各分野における令和元事業年度の取組

- 大学の教育・研究、地域貢献等に関しては、
 - ① 新たな基盤教育カリキュラムを策定し、「地域」と「国際」を二本柱として、「地域創造教育プログラム」及び「国際教養教育プログラム」を設置するとともに、「基盤教育カリキュラム履修案内」を作成し、カリキュラム構造を分かりやすく明示したこと

② 異文化理解、多文化共生をテーマとした「国際教養」科目群の創出や、多文化理解の推進に向けた取組を精力的に展開し国際交流機会の拡充が図られたこと

③ 企業等との共同研究推進の基盤の構築や、県内自治体との研究活動の取組において、「第10回都市調査研究グランプリ」で優秀賞を受賞したこと

など、教育内容の充実に向けた取組や、地域と連携した研究活動による成果が認められたことは、高く評価できる。

○ 業務運営の改善及び効率化に関しては、大学運営に係る様々なデータを公表し、データ活用を促進する活用方策をまとめ周知を図ったことは、評価できる。

○ 財務内容の改善に関しては、科学研究費の応募に向けて、採択に係る支援を行い、科学研究費の応募率及び採択率が向上したこと、削減目標を設定して予算編成に取り組み、大学運営経費を抑制したことは、評価できる。

○ 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関しては、教育研究活動の発信など積極的な広報活動を行ったことや、「広報行動計画策定」による戦略的な広報体制を整備したことは、高く評価できる。

○ 法令順守に関する取組に関しては、ハラスメント防止のための研修機会の増加や事例集の作成、配布による注意喚起など重点的な取組を行ったことは、評価できる。

3 項目別評価

I 大学の教育・研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が89.7%を占めていることは、評価できる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」以上であったことは、高く評価できる。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」以上であったことは、高く評価できる。

IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」以上であったことは、高く評価できる。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が75.0%を占めていることは、評価できる。

(1) 項目別評価の状況及び「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組別表のとおり。

(2) 改善が望まれる取組について

「C評価(やや遅れている)」及び「D評価(重大な改善事項がある)」の項目がなかったことは、各事業の着実な推進が認められ高く評価できる。

今後、B評価の項目の目標を達成するよう、第3期中期目標期間における取組の充実が望まれる。

【別表】項目別評価の状況及び「AA評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組

評価の判断基準

- 法人の実績報告において「特記事項」として報告されているもののうち、下記と認められるもの
- ①年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの
 - ②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの

区分	評価				A A 評価項目	摘要			
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)					
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される ※AA~B 評価割合 100.0%	AA		3	10.3	◎全学的な取組 (1) 専門教育との有機的な連携に配慮した基盤教育課程の構築【No. 2】 前年度からの継続検討となった基盤教育カリキュラム改定について、前年度に専門教育のカリキュラム改定を実施済の学部のカリキュラム・ポリシーとの整合を図るとともに、これまでの基盤教育の方針を確認・検証し、新たな基盤教育の理念及びカリキュラム・ポリシーを定めた。 これに基づき、専門教育との有機的な連携・接続のため専門科目の積み上げを考慮しながら、基盤教育科目の再配置を行い、令和2年度から施行する基盤教育カリキュラムを策定した。主な特徴は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ・大学の基本的方向及び教育目標を踏まえて「地域」と「国際」を2本の柱として明確に位置付けるとともに、新たに「国際教養」副専攻を設置したこと。 ・従前から開講している「地域」副専攻については、科目配置や必要単位数の見直しにより内容を拡充したこと。 ・教養科目において、2年次以上で履修することを推奨する科目（高年次履修科目）を設け、シラバスに示したこと。 ・カリキュラム構造を学生に分かりやすく示すため、カリキュラム・マップをあわせて作成したこと。 また、新たな基盤教育カリキュラムを学生に確実に周知するため、その内容をリーフレットとして印刷するとともに、「履修の手引」における基盤教育関係ページについても全面的に見直し、令和2年度入学生全員に配布することとした。 ⇒ 新たな基盤教育プログラムの策定による教育内容の充実	A	26	23	79.4
	B	3	3	10.3					
	C	0	0	0.0					
	D	0	0	0.0					
	計	29	29	100.0					
	※凡例 AA：特筆すべき進行状況にある A：計画どおり進んでいる。 B：おおむね計画どおり進んでいる。 C：やや遅れている。 D：重大な改善事項がある。								

区分	評価			A A 評価項目	摘要																																																					
	区分	法人	委員会 割合 (%)																																																							
				<p>(2) グローバル人材の育成、海外研修の機会拡充、多文化理解の促進【No.10】</p> <p>1 平成 30 年度に国際交流推進委員会で整理した「グローバル人材育成に資する本学の授業及び課外活動」を学内ホームページで公開し、令和元年度時点の外国語及び多文化理解に関する教育体系を学生に向けて示した。また、令和 2 年度施行の基盤教育カリキュラム改定により、異文化理解・多文化共生をテーマとした複数の科目により構成する「国際教養」の科目群を新たに設置することを決定し、対象となる令和 2 年度の入学生に対し各種機会を捉えて周知することとした。</p> <p>2 学生の海外研修への参加状況について検証を行った。その結果、派遣促進に向けた方向性として奨励金事業の導入に向けた検討を行い、経済的困難を有する学生に対する奨励金給付事業について令和 2 年度から実施することを決定した。</p> <p>また、各学部等における海外研修への取組状況は次のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部等</th> <th>研修内容</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">看護学部</td> <td>・ワシントン州立大学訪問</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>・ノースカロライナ大学ウイルミントン校との国際遠隔授業を 2 回実施</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社会福祉学部</td> <td>・コミュニティ福祉サービス実習（韓国の社会福祉館での実習）</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>・ニュージーランド研修には 7 人が参加予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止。</td> <td>(7 人)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア情報学部</td> <td>・イースタンワシントン大学との国際研究交流</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>総合政策学部</td> <td>・カセサート大学農学部への短期留学</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">盛岡短期大学部</td> <td>・「国際文化理解演習 I・II」韓国研修</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>・「国際文化理解演習 I・II」アメリカ研修は 24 人の参加予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止。</td> <td>(24 人)</td> </tr> <tr> <td>・「応用英語 II オハイオ大学語学研修」</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>高等教育推進センター</td> <td>・「応用英語 II オハイオ大学語学研修」</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>宮古短期大学部</td> <td>・「応用英語 II オハイオ大学語学研修」</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">教育支援本部</td> <td rowspan="3">・短期海外研修による派遣</td> <td>中国コース</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>韓国コース</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>スペインコース</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・CIEE（国際教育交換協議会）海外ボランティア</td> <td>ドイツ</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 学内での国際交流機会拡充のための情報交流スペースについては、多目的スペース「風のモント」を活用し利用の促進を図ることとし、今年度については関係する取組として当該会場で次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学学習の機会として、学生と英語講師とが自由に英会話で交流するイベント「English Time」を試行的に 7 回開催し、延べ 58 人の学生が参加した。 ・学内外のスピーカーによるトークイベント「風のモントで異文化交流」を計 4 回開催し、延べ 65 人の学生が参加。うち 1 回は初めてライブラリー・アテンダントの学生との共同企画として「日本でもできる語学の勉強」をテーマに開催し 18 名の学生が参加した。 ・海外で活躍した経験を持つ講師による「多文化理解講演会」を 1 回開催し、10 名の学生が参加した。 <p>⇒ グローバル人材の育成に資する新たな科目群の創出等による国際交流の機会の拡充</p>	学部等	研修内容	参加人数	看護学部	・ワシントン州立大学訪問	9 人	・ノースカロライナ大学ウイルミントン校との国際遠隔授業を 2 回実施	9 人	社会福祉学部	・コミュニティ福祉サービス実習（韓国の社会福祉館での実習）	4 人	・ニュージーランド研修には 7 人が参加予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止。	(7 人)	ソフトウェア情報学部	・イースタンワシントン大学との国際研究交流	2 人	総合政策学部	・カセサート大学農学部への短期留学	3 人	盛岡短期大学部	・「国際文化理解演習 I・II」韓国研修	6 人	・「国際文化理解演習 I・II」アメリカ研修は 24 人の参加予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止。	(24 人)	・「応用英語 II オハイオ大学語学研修」	1 人	高等教育推進センター	・「応用英語 II オハイオ大学語学研修」	6 人	宮古短期大学部	・「応用英語 II オハイオ大学語学研修」	3 人	教育支援本部	・短期海外研修による派遣	中国コース	5 人	韓国コース	9 人	スペインコース	5 人	・CIEE（国際教育交換協議会）海外ボランティア	ドイツ	2 人	インドネシア	1 人	<p>○海外派遣支援奨励金給付事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創設の目的 グローバル人材育成のため、経済上の事由により本学が実施する海外留学プログラムへの参加が困難であることが見込まれる者に対し、奨励金を支給することで参加の支援を行うことを目的とする。 ・支援対象 本学が実施する海外研修プログラムに参加する、学部・大学院・短期大学部に在籍する者 ・授業料免除を受けている者 ・支援内容（予定） アジア地区 5 万円 その他の地域 10 万円 ・支援者数（予定） アジア地区 10 人 その他の地域 40 人 <p>○多文化理解に関する学内イベントの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英会話交流事業「English Time」</td> <td>外国に行かなくても、英語を使って日常会話ができる環境を学内で実現。初級者から上級者まで、気軽に参加でき、英語で楽しく会話する交流の場 ・計 7 回開催 延べ 58 人が参加</td> </tr> <tr> <td>風のモントで異文化交流</td> <td>学内外のスピーカーによる海外での体験等を参加者と楽しく交流しながら情報共有する場 ・講師 本学学生、本学教員、本学留学生、外部講師 ・計 4 回開催 延べ 65 人参加</td> </tr> <tr> <td>異文化理解講演会</td> <td>海外で活躍した経験を持つ人材による講演 ・講師 本学学生、本学教員 ・1 回開催 10 人参加</td> </tr> </tbody> </table>	イベント名	概要	英会話交流事業「English Time」	外国に行かなくても、英語を使って日常会話ができる環境を学内で実現。初級者から上級者まで、気軽に参加でき、英語で楽しく会話する交流の場 ・計 7 回開催 延べ 58 人が参加	風のモントで異文化交流	学内外のスピーカーによる海外での体験等を参加者と楽しく交流しながら情報共有する場 ・講師 本学学生、本学教員、本学留学生、外部講師 ・計 4 回開催 延べ 65 人参加	異文化理解講演会	海外で活躍した経験を持つ人材による講演 ・講師 本学学生、本学教員 ・1 回開催 10 人参加
学部等	研修内容	参加人数																																																								
看護学部	・ワシントン州立大学訪問	9 人																																																								
	・ノースカロライナ大学ウイルミントン校との国際遠隔授業を 2 回実施	9 人																																																								
社会福祉学部	・コミュニティ福祉サービス実習（韓国の社会福祉館での実習）	4 人																																																								
	・ニュージーランド研修には 7 人が参加予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止。	(7 人)																																																								
ソフトウェア情報学部	・イースタンワシントン大学との国際研究交流	2 人																																																								
総合政策学部	・カセサート大学農学部への短期留学	3 人																																																								
盛岡短期大学部	・「国際文化理解演習 I・II」韓国研修	6 人																																																								
	・「国際文化理解演習 I・II」アメリカ研修は 24 人の参加予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止。	(24 人)																																																								
	・「応用英語 II オハイオ大学語学研修」	1 人																																																								
高等教育推進センター	・「応用英語 II オハイオ大学語学研修」	6 人																																																								
宮古短期大学部	・「応用英語 II オハイオ大学語学研修」	3 人																																																								
教育支援本部	・短期海外研修による派遣	中国コース	5 人																																																							
		韓国コース	9 人																																																							
		スペインコース	5 人																																																							
	・CIEE（国際教育交換協議会）海外ボランティア	ドイツ	2 人																																																							
		インドネシア	1 人																																																							
イベント名	概要																																																									
英会話交流事業「English Time」	外国に行かなくても、英語を使って日常会話ができる環境を学内で実現。初級者から上級者まで、気軽に参加でき、英語で楽しく会話する交流の場 ・計 7 回開催 延べ 58 人が参加																																																									
風のモントで異文化交流	学内外のスピーカーによる海外での体験等を参加者と楽しく交流しながら情報共有する場 ・講師 本学学生、本学教員、本学留学生、外部講師 ・計 4 回開催 延べ 65 人参加																																																									
異文化理解講演会	海外で活躍した経験を持つ人材による講演 ・講師 本学学生、本学教員 ・1 回開催 10 人参加																																																									

区分	評価			A A 評価項目	摘要
	区分	法人	委員会 割合 (%)		
				<p>(3) 地域ニーズと学内シーズのマッチングの推進、自治体との協働による研究活動【No.18】</p> <p>1-1 地域ニーズに対応した県内自治体、企業等との共同研究等を推進するため、コーディネーターが中心となり、各学部等と連携して、ニーズ把握と分析、学内シーズとの的確なマッチングに努め、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部等の研究シーズを把握し、学内外におけるプロジェクト研究を推進するため、コーディネーター等が企業訪問を行ったほか、各種セミナー等に参加した。(自治体・企業との面談延べ166件 [うち教員とのマッチング75件]) 県内自治体・企業等との共同研究を実施した。(56件 [うち地域政策研究センターの地域協働研究32件]、新規調整中3件) 県内自治体・企業等との受託研究を実施した。(17件) KDDI株式会社と包括的連携に関する協定を締結した。(7月25日) 株式会社テムテック研究所と包括的連携に関する協定を締結した。(3月1日) <p>1-2 学部等と本部が連携し、各学部等では次の取組を行った。</p> <p>【看護学部】 研究支援活動及び研修についてホームページ等で参加や応募を継続的に募り、県内事業所との連携について検討を継続している。</p> <p>【社会福祉学部】 月例会(6回開催)において、経験のある教員から若手教員へ、地域ニーズに応じたプロジェクト研究のノウハウを伝えた。</p> <p>【ソフトウェア情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省 enPiT 事業のビジネスデザイン演習の運営を見直し、グループ方式の運用とし、21チームを6社8人の企業アドバイザーで運用したことにより、他チームとの情報共有等の教育効果がみられた。 学部プロジェクト研究の公募を行い、2件の研究を実施した。また、学部ホームページを通じて各研究室における研究テーマ等の情報を公開した。 <p>【総合政策学部】 市町村の地方創生支援において2市(花巻市・奥州市)に対する調査研究を行った。</p> <p>【盛岡短期大学部】 学部等教育研究推進費を地域課題の解決に貢献する3件の研究に配分した。</p> <p>【宮古短期大学部】 地域ニーズに応じた実践的な研究の推進や教員のネットワーク拡大のため、国や自治体等の研究会等に出席したほか、観光協会との共同研究を実施するため、公益財団法人さんりく基金の助成事業に申請した。</p> <p>(注) enPiT 事業：文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」事業。情報技術を高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能を強化するため、産学協働の実践教育ネットワークを形成し、課題解決型学習(PBL)などの実践的な教育を推進し広く全国に普及することを目的として実施。</p> <p>2 地域課題の解決と高度専門人材の育成に資するため、県や盛岡市等と連携して次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛岡市職員の新たな政策立案と新たな政策形成能力の向上を目的として、2人の市職員を共同研究員として受け入れ、共同研究を行った。【「第10回都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)」(公益財団法人日本都市センター)政策基礎部門優秀賞受賞(令和2年2月)】 岩手県と、「北いわての地域課題の解決及び産業振興に向けた連携協力協定」を締結(4月11日)したほか、「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト推進センター」を設置し、地域連携コーディネーター1人を配置(委嘱)して県北地域の企業、NPO等のニーズを聴き取り、アパレル製造業における業務の効率化を支援した。 <p>⇒ 自治体や企業等と連携した研究活動の推進</p>	<p>○KDDI株式会社及び株式会社テムテック研究所との包括連携協定 企業との包括連携協定は、中期計画期間(H29～)の中では初めての事例である。(過去においても1件のみ)</p> <p>○盛岡市との共同研究の表彰 「都市調査研究グランプリ」</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の都市自治体が行った調査研究等を広く募集し表彰を行っているもの。 第10回グランプリには16件の応募があり、優秀賞は最優秀賞(1件)に次ぐレベル(2件) 自治体と地域の大学が地域課題を共有し、熱意を持って継続的に共同研究が行われていることなどが評価された。

区分	評価			A A 評価項目	摘要
	区分	法人	委員会		
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA～B 評価割合 100.0%	AA		0	0.0	
	A	8	8	100.0	
	B	0	0	0.0	
	C	0	0	0.0	
	D	0	0	0.0	
	計	8	8	100.0	
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA～B 評価割合 100.0%	AA		0	0.0	
	A	2	2	100.0	
	B	0	0	0.0	
	C	0	0	0.0	
	D	0	0	0.0	
	計	2	2	100.0	
Ⅳ 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA～B 評価割合 100.0%	AA		1	50.0	(1) 情報発信力を高めるための効果的な広報活動の展開【No.41】 1 大学の予算や決算の状況についての理解を得るため、グラフ・表を用いた分かりやすい公表用説明資料を作成し、学外ホームページで公開した。また、教育や研究、地域貢献などの大学の一年間の活動について、「大学年報」にまとめ、学外に公表（ホームページ、冊子）した。 2-1 大学公式ホームページにおけるアンケートや、ホームページの閲覧動向の結果を踏まえ、メディアミックスなどの効果的かつ効果的な広報の改善案として「令和2年度岩手県立大学広報行動計画」を作成した。 2-2 教職員の情報発信力を高めるため、本学の広報方針を記載した広報マニュアル、プレスリリース、画像データ等の所在を教育研究会議で周知し、活用依頼を行った。（7月10日開催教育研究会議） 3 本学の教育研究活動の認知度向上を図るため、研究活動を中心に紹介動画を制作するとともに、テレビ放送を行った。その結果、動画を公開している本学の公式ホームページへの訪問件数が、テレビ放送前の約2倍となった。 テレビ放送：1月20日から26日。6回放送 公式ホームページへの訪問数：1/20（月）2,583件、21（火）2,553件、22（水）2,439件、24（金）2,449件、25（土）2,323件、26（日）2,332件。（開始前2週間の平均訪問数1,231件/日） ⇒積極的な広報活動の展開や「広報行動計画策定」による戦略的な広報体制の整備
	A	2	1	50.0	
	B	0	0	0.0	
	C	0	0	0.0	
	D	0	0	0.0	
	計	2	2	100.0	
					○広報行動計画の策定 広報行動計画の策定により、中期計画に示す「各種情報媒体を相互に連携させた広報活動を展開する」ための体制が整った。 ○研究活動の紹介動画の制作とテレビ放送 テレビ放送後の公式ホームページへの訪問数（1/20～22、24～26の平均2,446件/日）が、テレビ放送前の2週間の訪問数（1,231件/日）の約2倍となり、メディアミックスにより高い広報効果が得られた。

区分	評価				A A 評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)		
V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される ※AA~B 評価割合 100.0%	AA		0	0.0		
	A	3	3	75.0		
	B	1	1	25.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	4	4	100.0		
合 計	AA		4	8.9		
	A	41	37	82.2		
	B	4	4	8.9		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	45	45	100.0		